

平成 22 年 3 月 16 日

各 位

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
(ヘラクレス市場 銘柄コード:4764)
問い合わせ先 経営管理グループ長 佐藤 真由美
TEL:06-6363-2322(代)

業績見込みに関するお知らせ

平成 22 年 1 月期 会計年度(平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)の業績の見込みにつきまして、前年同期比較で下記のとおり乖離があることが予想されますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 1 月期会計年度(平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)の業績見込みと前年同期比較

【通期連結業績の見込み】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前年同期(A)	204	△145	△143	691	25,691円90銭
今回見込み(B)	319	△94	△90	△925	△34,405円80銭
増減額(B-A)	115	51	52	△1,617	—
増減率	56.4%	—	—	—	—

【通期個別業績の見込み】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前年同期(A)	164	△64	△60	727	27,040円84銭
今回見込み(B)	91	△127	△63	△908	△33,768円55銭
増減額(B-A)	△72	△63	△3	△1,636	—
増減率	△44.2%	—	—	—	—

2. 平成 22 年 1 月期連結会計年度の連結業績の見込みと前年同期との乖離の理由について

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業におきましては、厳しい経済環境を反映して、依然として設備投資が抑制され、新規プロジェクトの減少及び一人当たりの提供単価の低下傾向が続くなど企業の IT 投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境の下、当企業集団は、グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進すべく新事業モデル構築のための社員教育、営業力の強化、サービスメニューの整備等を実施してまいりました。

また、リアルエステート事業におきましては、大手 IT 企業が保有する投資不動産処理にかかる不動産仲介活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、早期黒字化を目指すものの、IT 事業における事業モデルの構造転換時期にあり、体制整備に期間を要したため、IT 事業での売上高は伸び悩みましたが、リアルエステート事業において大型の不動産仲介案件の成約など収益貢献したことにより、売上高 319 百万円(前年同期比 56.4%増)となる見込みであります。利益面におきましては、営業損失 94 百万円、経常損失 90 百万円と損失幅を圧縮する見込みであります。

また、平成 21 年 12 月 15 日付の平成 22 年 1 月期第 3 四半期決算短信で発表しましたとおり、スカイピー・コム株式会社から提起されておりました売買代金返還請求訴訟において、平成 21 年 11 月 27 日付で大阪地方裁判所より、当社がスカイピー・コム社に対して、売買代金の全額及びその遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。

当社といたしましては、不当であると考えており、本判決の是正を求めるため、大阪高等裁判所に控訴しております。

なお、平成 22 年 1 月 22 日付「和解による訴訟の解決のお知らせについて」でお知らせしましたとおり、平成 19 年 4 月 25 日付で東京リース株式会社(現:東京センチュリーリース株式会社)より提起されていた訴訟につきましては、平成 22 年 1 月 22 日付で和解による解決が成立しております。

これらの事象により、当期純利益につきましては、訴訟に関連する損失見込み額 709 百万円を訴訟損失引当金繰入額、訴訟関連損失 119 百万円を特別損失に計上するため、当期純損失は 925 百万円となる見込みであります。

(IT 事業)

グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進するため、モデリングビジネスへの人員シフトを始め、組織体制・事業基盤の整備を含む、モデリング技術をベースとする事業モデルへと構造転換を図ってまいりました。

また、IT 市場に対してモデリング技術の普及のため、コンピュータ利用技術に関する国際標準化団体であるオブジェクト・マネジメント・グループ(以下 OMG という)とタイアップして最新動向や海外の活用事例及び教育体系を紹介するフォーラムの開催を行ってまいりました。

連結子会社の株式会社 UML 教育研究所におきましては、平成 21 年 11 月に OMG 認定 BPM エキスパートプログラム(OCEB)をリリースし、さらに日本の組込業界の発展やグローバル化に対応するため、新たな資格試験(SYSML)の契約を締結するなど収益基盤を築く活動を行ってまいりました。

一方、従来から提供してまいりました、ネットワーク製品(FC製品群)の販売、サービスの提供に関しましては、ソリューションツールと位置づける中で企業コンプライアンスの維持、ポータブル端末との接続など特定のエリアでの活用等に特化しWEBの強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、IT 事業における事業モデルの構造転換時期にあり、モデリングを中心に据えた体制の整備に期間を要したため、売上高 152,046 千円、営業損失 44,855 千円となる見込みであります。

(リアルエステート事業)

リアルエステート事業におきましては、大手IT企業が保有する投資不動産処理にかかる不動産仲介活動を中心に行ってまいりました結果、大型の不動産仲介案件が成約するに至りました。

また、人脈のある金主からの要請に応え、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞った大型仲介斡旋にも傾注してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 167,297 千円、営業損失 5,508 千円となる見込みであります。

※上記の業績見込みにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上